

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



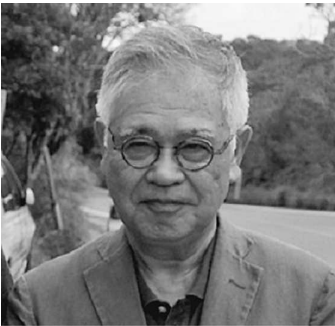
THE JOURNALIST

2023.3.25

沖縄はまた「捨て石」か 「有事」報道洪水の罫

元琉球新報社長 高嶺朝一さん

私たちは、毎日、テレビや新聞、インターネット媒体で、空に戦闘機、海に艦船、陸にはミサイルが林立するイラストを見せられている。琉球列島は全て無人島で人々の暮らしは存在しないかのようだ。どうしてメディアは、軍事化した出来事と見方を大量に流すようになったか。私たちは、いま巨大な誘蛾灯に引き寄せられる虫のような心理状況に陥っているのではないか。



元琉球新報社長、著書に『知られざる沖縄の米兵』(高文研)、共訳書「調査報道実践マニュアル—仮説・検証、ストーリーによる構成法」(マーク・ハンター編著)

安保関連3文書の本質

過去のごとくあり、将来、起こりうる不幸な事態を避けるためには、現在の問題を明らかにする

「…一方が、我が国に脅威が及ぶ場合も、これを排除し、かつ被害を最小化させつつ、我が国の利益を守るうえで有利な形で終結させる」(国家安全保障戦略V我が国の安全保障の目標、前段)と役割を強化し、同盟国である米国や同志国等と共に、我が国及びその周辺における有事、一方面的な現状変更の試み等の発生を抑制する」とある。当然、台湾や尖閣が念頭に

開戦当時、沖縄は、日本本土と南方資源地域を結ぶ海空の連絡拠点にすぎず、防衛強化は太平洋の主導権が米軍の手に移ってからだ。1943年12月末、大本営陸軍部は兵棋研究の結果、国防圏の縦深を強化しておく必要から南西諸島の戦備を強化することになった。翌年3月、南西諸島防衛のために第三軍が編成され、11月に決定された第三軍の新作戦計画では、米軍の本土進攻を遅らせるために「戦略持久」と称して「焦土作戦」がとられ、住民の4人に1人が亡くなった。

1995年9月、沖縄で3人の米兵による女子児童暴行事件が発生、米軍基地撤去を要求する声が高まり、クリントン政権は、対応を迫られた。大田昌秀知事の2期目だった。大田氏は学徒動員で沖縄戦を経験した元琉球大学教授。1996年4月、橋本首相とクリントン大統領による首脳会談で「日米安全保障共同宣言」21世紀に向けての「同盟」が発表された。大田知事は、アジア太平洋地域に米軍兵力構成「約10万人」態勢の維持が首脳会談で合意されたことに反発した。将来も沖縄にアメリカの兵隊が居残り、米兵犯罪もなくなる

冷戦思考の亡霊いまも

「トルーマン以降の政権は、1989年に共産主義が崩壊するまで、ジョージ・F・ケナンの『封じ込め』政策のいろいろなバリエーションを採用してきた」(米國務省歴史課。封じ込めの手段として政治、経済、軍事のいずれに比重を置くかの違いはあるにしても、歴代の政権は、対立と陣営選択を各国に迫った。バイデン政権も「封じ込め」政策の変形を推し進めている。冷戦思考は過去の亡霊ではない。朝鮮半島で生まれたある宗教が冷戦の戦士、「保守の政治服」を着て、日本と米国の政治に影響力を及ぼしたのは一例であって、さまざまな場面でワシントンと東京の政治を

放送法解釈に官邸介入

総務省「行政文書」認める

「やはりそうだったのか」。国会開会中の3月2日、記者会見で総務省の内部文書として示された「行政文書」は、故安倍首相が率いる自民党が、官邸と一体で放送

メディアの萎縮を狙い、どういった手口でテレビ局に圧力をかけていたかの一端を、赤裸々に物語るものだった。安倍政権が政権に「批判的」な放送番組にさま

問題はどうした圧力に対するテレビ局、放送メディアの姿勢だ。放送の自由、独立を守ることが改めて問われている。

2面に続く

日米同盟再定義の軌跡

米国から見た安全保障環境の時期区分によると、ポスト冷戦期には米

位または米国の国際秩序に重大な挑戦をもたらすとはみなされなかった。ソ連という「共通の敵」を失った日米政府は、同盟再定義を迫られ

官邸の圧力白日に

総務省文書 磯崎補佐官ら暗躍

1面の続き

安倍政権下の2014年から15年にかけて、当時(安倍内閣)の磯崎陽輔首相補佐官が放送法の解釈を多岐にわたるよう総務省に圧力をかけ続けていた状況が、総務省の内部文書で明らかになった。

文書によると磯崎氏は「一つの番組でも明らかにおかしいものがある」「コメントーターが『あすは自民党に投票しよう』と『自民党に投票しよう』と書いてもいいのか」と働きかけ、「この件は局長ごときが言う話ではない。俺と総理と2人で決める。俺の顔を潰すようなことになれば、ただではすまない。首が飛ぶ」と発言、「補足説明」を出させた。

放送法は「不偏不党・真実と自律の保障」を決定め、「表現の自由」を確保すること(第1条)を決める。誰からも「干渉」規制「されてはならず(第3条)、編集では「公序良俗」とともに「政治的公平」と「事実を曲げない」「対立している問題ではできるだけ多くの角度から論点を明らかにする(第4条) よう決めている。この「政治的公平」は個々の番組の中での公平性を求めているのではなく、ある放送全体のバランスを求めていると解釈されている。

磯崎氏の「解釈変更圧力」は、これを個々の番組にも及ぼさせようとする。磯崎氏の「解釈変更圧力」は、これを個々の番組にも及ぼさせようとする。磯崎氏の「解釈変更圧力」は、これを個々の番組にも及ぼさせようとする。

「背景」が、この公益通報文書で明らかにされた形でもあり、15年5月、安倍内閣の高市早苗総務相(当時)は参院総務委員会、「政府のこれまでの説明を補足する」と断りつつ、「一つの番組だけでも、極端な場合には政治的に公平性を確保している」と認められないことがある」と発言。

18年3月には政府の規制改革推進会議が放送法4条の廃止を盛り込んだ「放送事業改革原案」を作成。反対で立ち消えになっている。

高市経済「捏造」と強弁するが...

総務省が「行政文書」と認めた「放送法の解釈変更圧力」について、高市早苗・経済安保担当相は3月3日の予算委員会、問題の総務省文書について、「捏造」と決めつけた。

「仮にこれが捏造でなければ議員を辞職すると発言したことよろしいです」と追及する小西洋之議員に「結構ですよ」とも応じた。

その後、総務省が「行政文書」と認めてホームページで公開すると「私について書かれた4枚については捏造。相手様が証明しなければ...」などと弁明していたが、10日には「当時総務大臣だった私としては、一部正確性が確認されていない文書が保存されていた」と陳謝した。

「自由へ闘い続く」安倍内閣の官邸が、各社の番組をモニターし、さまざまな形で圧力をかけてきたことは比較的に知られている。この文書当時大きな話題になったのは、「サンデーモーニング」への攻撃は、TBSの株主総会などでも

西山太吉さんが死去

沖縄返還巡る日米密約暴露

1971年の沖縄返還協定を巡る日米「密約」を暴露した元毎日新聞記者の西山太吉さんが2月24日、北九州市で亡くなった。91歳。

密約が国会で取り上げられたことから逮捕、起訴され、有罪判決を受けた。日米密約の存在は米の公文書や、外務省関係者の退職後の証言などで明らかだ。しかし日本政府は頑なに認めない。

国家機密を暴露した日本でただひとりの記者は、密約の開示請求訴訟原告として生涯を駆け闘い抜いた。



「原発と人権」全国集会 9月2・3日 福島で開催

全体集会和分科会 ZOOMも併用

J・C・Jも参加している第6回「『原発と人権』全国研究市民集会inふくしま」の実行委員会は、3月2日、今年の集会を9月2、3日(土、日)に、福島大学で開催することを決めた。2012年から2年おきに

続けてきた集会も、改めてこれまでの集会の成果や今後の課題、展望を確認し、今後の運動をつくらせていきたい、という。特に第5回はコロナ感染拡大によりズームでしかできなかったため、今回は基本はリアルで実施。運動の連携を図ろう

と計画され、会場については、福島大学と折衝を続けてきた。

その結果、9月最初の土、日に会場を借りられる見込みがつかないため、今回はリアルに戻り、ズームを併用して開催する。

分科会と全体集会和を計

コロナ日誌

—「新型コロナウイルス肺炎」と社会(35)

- 2023/3/8現在
- 2月7日 厚労省のまとめによる国内の新規感染者数は4万1438人で累計感染者数は3280万5072人。死者は161人で、累計死者数は6万9762人。集中治療室や人工呼吸器、ECMOが必要な重症者は前日比4人増の410人だった。マスクの着用について「3月13日から屋内・屋外を問わず個人の判断に委ねる」と岸田首相。教育現場では3月の卒業式は児童・生徒のマスクなし、新学期の4月1日からはマスク着用を求めないとした。だが、一方で医療機関受診や通勤時はマスク着用を奨励と、国民への丸投げぶりが際立つ
 - 10日 厚労省のまとめによる新規感染者が9423人と、昨年6月27日(7204人)以来、7カ月半ぶりに1万人を下回った。一方で累積感染者は3295万8774人で、コロナ3年目の1月15日の3100万人から、約1カ月間で195万8774人増えた。死者は93人で、累計では約1カ月間で6万2000人から7万788人と、8788人を数えた
 - 15日 1月に日本を訪れた外国人旅行者が水際対策の緩和で、12月より約12万人増え、推計で149万7300人となったと政府の観光局が発表。コロナ感染拡大前の2019年1月と比べると回復は5割程度だ。厚労省のまとめによる国内の新規感染者は2万8772人、死者は213人で、累計感染者は3301万9616人、累計死者は7万1136人
 - 27日 厚労省が新型コロナ禍で設けた売り上げ減少企業への雇用調整助成の特例措置を3月の年度末で終了。新年度の4月からは前年の年との比較で判断する通常運用に戻す。財源不足の深刻化など理由に「国内で5505万9781人が新型コロナのオミクロン株対応ワクチンの接種を受け、接種率は全人口の43.7%に」と、政府
 - 3月2日 新型コロナの5類への移行後の医療費負担について、厚労省が検査や外来診療費用などの患者自己負担検討。入院費などについては当面は公費負担継続も検討
 - 3日 新型コロナの5類移行をめぐる参院予算委員会で「第8波以上の死者が出たら」と問われ、「科学的な前提と状況が変われば『2類相当』への見直し」と岸田首相
 - 8日 厚労省の専門家会合は「新規感染者は全国的に昨年夏の感染拡大前の水準を下回り横ばい傾向に」とその一方で「増加に転じる可能性に注意が必要」とも

行われていたが、16年3月には、テレビ朝日「報道ステーション」の古舘伊知郎キャスター、NHK「クローズアップ現代」の国谷裕子キャスターが降板するなどの「事件」もあり、「放送の自由」をめぐる闘いは今なお続いている。



「さて、いつ取り換えるかな？」 江草普二

視角

どんなときに、どこをどう狙って撃つのか、それが「専守防衛」が成り立つのか? 400発の大量購入をするトマホークだが、どんな場合にどこを撃つのか? 旅客機並みのスピードのミサイルで、「敵」のミサイルと対抗できるのか? 再び福島のような事故を起こさないために、日本は「脱原発」で行くしかない、と新しい仕事で移ってきたというところなのか? 要するに、トリクルダウン効果で、社会全部が潤うはずだった「新自由主義経済」は、「効率」と「利潤追求」、資本・投資・貿易の「自由化」など「市場経済一辺倒」を広げ、突っ走った。経済情勢は悪化し、何より社会が荒んでしまった▼なぜこの政策をするのか? 全ての政策決定に思考と論理と倫理を取り戻そう。

黒田異次元緩和の失敗明白 植田氏は「負の遺産」正せ

日経 総裁人事「誤報」巡り物議

4月9日、日銀総裁に経済学者の植田和男氏が就任する。植田氏は国会での所信聴取で黒田東彦総裁が進めた金融緩和を「適切」と評価したが、同時に副作用が生じていることも認めた。黒田緩和は物価の押し上げ効果がかかわらず、市場機能の低下など弊害は大きかった。10年間の異次元緩和は失敗だったと総括して良いだろう。金融政策を中心に据えた安倍晋三元首相の経済政策「アベノミクス」も同様だ。本稿では植田氏を取り組むべき課題と、総裁人事をめぐる日本経済新聞の報道に苦言を呈したい。

白川前総裁は黒田緩和を批判

3月1日、国際通貨基金(IMF)のホームページに「変化のとき」と題した英語の論文が掲載された。筆者は日銀前総裁の白川方明氏だ。

白川氏は黒田緩和を「壮大な金融実験」と称し、「インフレへの影響はわずかで、経済成長への効果は控えめだった」と批判。その上で「長期にわたる金融緩和が行われると、資源配分の歪みによる生産性向上への悪影響が深刻になる」と大規模緩和の長期化に警鐘を鳴らした。

指数(除く生鮮食品)は前年比4.2%上昇と、約41年ぶりの上昇率となった。日銀が掲げる物価目標2%は10年経ってようやく実現したが、それはロシアのウクライナ侵攻など外部要因による偶発的なもので、日銀が意図したものではない。この間、効率的な資源配分が失われたほか、過度な円安で富の流出も招いた。政府・日銀は白川氏の批判に真摯に耳を傾けるべきだ。

長短金利操作修正・撤廃を植田氏は所信聴取で「工夫を凝らしながら金融緩和を継続することが

適切だ」と強調した。筆者も緩和的な金融環境を維持すること自体に異論はない。しかし、弊害が大きい現在の枠組みは修正が必要だろう。その筆頭は、財政ファイナンスを支えるイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)だ。

植田氏は2022年7月6日付の日経・経済教室で「長期金利コントロールは微修正には向かない仕組みだ」と指摘。「出口に向けた戦略を立てておく必要がある」との認識を示した。YCCに課題を感じているのであれば「工夫を凝らす」中にYCCの修正や撤廃を入れ、正常化に向けた第一歩を踏み出すべきだ。生産性向上に不可欠な経済の新陳代謝を進めるには正常化は欠かせない。

「誤報」の経緯日経は説明を今回の総裁人事はサブライズとなったが、「日経」の事前報道が物議を醸している。「日経」は2月6日付紙面で、政府が次期日銀総裁候補として雨宮正佳副総裁に就任を打診したと報じた。

「日経」は、打診したのは事実であり誤報ではないというスタンスのようだが、打診した時期によっては報道は正当化できなくなる。「日経」は打診がいつだったのかも含め、取材の経緯を読者にきちんと説明すべきだ。

筆者は「日経」の一読者としてホームページの問い合わせ窓口から見解を求めたが、返答はなかった。メディアとして不誠実な対応と言わざるを得ない。

読売新聞は2月14日付紙面で、候補者選別の内幕を掲載。1月下旬に植田氏を総裁とする人事案

が、高層ビルが建設中だ。一番目立つ「福岡ビル」などの改築現場には、当初「麻生セメント」の名前入りコンクリートミキサーが目立っていたが、しばらくして、そのミキサーは消えた。

福岡ビルや周辺のビルの中にはこれまで、地元のお店や、会社員らが昼食時に行く食堂や喫茶店が多かったが、それがすべて移転したり閉店したりした。新しいビルが出来たら、どこもテナント料が大幅に上がり、移転した店が戻ってこられないかどうかわからないとい

「将来、天神地区は会社員以外には買ひ物客などの市民は来なくなるのではないかと、九州一の賑わい地区が空洞化される不安が募っている。こつした「不安」を福岡市長は解消できるのか。バックの麻生氏がどう考えているのか。「福岡」北連携が復活した裏で、こつした問題がある。

福岡市長と会うスピード福岡市長と会うスピードが12年ぶりに話し合った。2月5日(日)の北九州市長選で、自民、公明、立憲民主、国民民主推薦、社民支持の多党相乗りの候補、元国土交通省官僚、津森洋介氏が、自民党北九州市議の一部が支持した元厚労省官僚、武内和久氏に敗れた。武内新北九州市長は翌日、福岡市を訪れ高島宗一郎



J.C.J.代表委員 白垣詔男

福岡県政界に見る麻生氏の影響力

福岡県内の2政令市、福岡市と北九州市の市長が12年ぶりに話し合った。2月5日(日)の北九州市長選で、自民、公明、立憲民主、国民民主推薦、社民支持の多党相乗りの候補、元国土交通省官僚、津森洋介氏が、自民党北九州市議の一部が支持した元厚労省官僚、武内和久氏に敗れた。武内新北九州市長は翌日、福岡市を訪れ高島宗一郎

務相が支援していた。武田氏は、自民党副総裁の麻生太郎氏とは選挙区は近いが「犬猿の仲」。今回は、自民党福岡県本部が、北九州市長選で津森氏を「自民党公認候補」として党中央に公認依頼を出そうとした。自

民党県本部の大半は津森氏の公認申請に署名したが、県連名誉顧問、麻生氏だけが署名を拒否したため津森氏は「自民党推薦」に格下げになった。一方、高島福岡市長

れでやっと福北連携が正常化された」と述べた。ところで現在、福岡市中心部の天神地区では、「天神再開発」が行われており、歴史ある多くのビルが取り壊され、新し

う。資金に余力のある、東京から進出する大手の会社や外資系の支店が大幅に増えるのは必至とみられる。テナント料の大幅アップで空室が埋まらな

「将来、天神地区は会社員以外には買ひ物客などの市民は来なくなるのではないかと、九州一の賑わい地区が空洞化される不安が募っている。こつした「不安」を福岡市長は解消できるのか。バックの麻生氏がどう考えているのか。「福岡」北連携が復活した裏で、こつした問題がある。

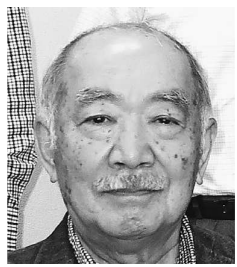
林秀起さんが死去

J.C.J.北海道支部代表委員

北海道支部代表委員の林秀起さんが2月19日、すい臓がんのため、札幌市の病院で死去した。79歳。葬儀は近親者のみで営まれた。

「原稿を何度書き直しても通してくれない」と彼はこぼした。「この原稿のどこにお前の主観があるのか」と問い詰められるのだという。主観なき客観報道はあり得ないという林さんの教えは私の記憶に深く刻まれた。

ある晩、林さんから酒場に誘われた。他社の駆け出し記者に何の用かと思つたら、「朝日新聞に來てもらったら困りますか」と言われ驚いた。お断りしたのだが、いささか誇らしい気分になり、自分では自信があった連載記事の感想を尋ねた。「あれはあまり良くな



いた言葉だけでなく、生き方そのものが私の「師匠」であった。「山田君、ジャーナリストにリタイアはないんだ」。いつもの声で、林さんのそんな言葉が聴こえる気がする。

山田寿彦(北海道支部)

大野晃さんが死去

J.C.J.の機関紙改革に尽力

J.C.J.運営委員、機関紙編集長として長く活躍された元毎日新聞運動部編集委員でスポーツジャーナリストの大野晃さんが2月27日、病気で死去された。75歳。葬儀は家族の皆さんが営まれた。

現役時代からJ.C.J.で活動され、運営委員や編集長などを歴任。特に編集長としてジャーナリスト育成に力をそそぎ、日新聞社を退社後、日本スポーツ・ジャーナリズム研究会を設立。若手記者育成に力をそそぎ、日韓ワールドカップ時にはJ.C.J.主催で集会を企画



するなど活躍した。

地域から物言う難しさ

「リニアの現場に誘うように」

信毎取材班、長期連載を報告

JCJ賞受賞者を招いたオンライン講演会「土の声を『国策民営』リニアの現場から」が3月5日に開かれた。信濃毎日新聞報道部の島田誠デス

ク、青木信之記者、飯田連載記事は、22年1月から6月にかけて、社会

面に69回掲載。それ以外に1面や社会面に関連記事掲載している。連載の概要を説明した。

「集落消滅」「沈黙の谷」「残土漂流」「夢と現実」「暗中掘削」「電力依存」「事業再考」の7部で

構成した。なぜ今、リニア中央新幹線を取り上げたか。島田デスは工事の進行につれ、見えてきた問題点があること、新型コロナウイルス流行以降、オンライン会

議の日常化など価値観や生活の変化を指摘。リニア新幹線について地元期待があるだけに行政発信などもポジティブな情報が多いとし、リニアの問題点も取り上げなければ地元紙として歴史の検証に耐えないと思いを語

った。描写にこだわると。長野県が土石流の危険を公表している場所が、R東海もそのことを住民に知らせない。

飯田市など地元はリニアの駅を飯田線に隣接した場所に造るよう要望した。しかしJR東海は、駅は造りやすい場所を、駅は造りやすい場所を作ると、市の郊外に駅

を造ると決定した。有力者の反発も。次に前野記者が報告。JR東海は残土を産業廃棄物でなく、建設資材として活用するよう求める。リニア全線では7割の残土の処分先が決まるとされるが、長野県では3割しか利用先が決まっていない。残土を別の場所へ運び出せば、工事期間中にダンプカーの交

通量増加が懸念される。坑口の近くに処分地を造ると、急傾斜地の多い山間部では土砂崩れの危険性がある。リニアに疑問を持っていても、村八分を恐れて声があげられない実情もある。長年、地域の悲願として掲げてきたので、JRの姿勢が住民に寄り添わないものでも、ものを言いくいこうえ、地域の長や経済の中心人物が良かれと思って推進してきた、国ベースで進んでいる事業に地域から声を上げるのは難しい。反発も多かった。



島田誠さん



青木信之さん



前野聡美さん

“神国ニッポン”復権か 怪しい家族国家観に迫る

統一協会と自民党のジェンダー不平等 オンライン・シンポ

安倍元首相銃殺事件後、統一協会と自民党右派に関する報道は燃え上がったが、その癒着の全貌が解明されないまま、「賞味期限」が切れたかのように下火となり、収束感が漂ってきた。

ジェンダー平等への介入、性・結婚・しほられる家族」にテーマを絞って、オンライン・シンポジウムを開催した。自民党保守派と宗教右派によるバックラッシュや性差別的な政策の調査・研究を続けてきた社会学者の斎藤正美さんと、性的マイノリティの当事者であり、その相談業務に携わってきた日本キリスト教団牧師の堀江有里さんを迎え、ジャーナリスト・金平茂紀さんの司会で議論は大いに盛り上がった。3回目となる今回は、2月27日、大半のメディアが見落としていた「統一協会と自民党の

BTの権利保障などの阻止を行ってきた経緯を斎藤さんが報告し、問題提起した。これらは安倍元首相たちによる歴史修正主義の「慰安婦」バッシング：中学歴史教科書への干渉やNHKの番組改ざん事件で暴露されたメ

ディアへの政治介入と繋がっている。そのため、メディアの萎縮・忖度・自主規制が強まり、現在に至っている…という報告である。地方政治へも働きかけた統一教会は「家族」に価値を置き、子どもを産み育てることを家庭の役割として、同性婚や性的マイノリティを認めない。自民党保守派も、性と生殖を家族が管理し繁栄させていく…とする「家族国家観」を持っている。彼らが唱える「家族を大切に」と緊密に連動しているのだ。

ところが男性中心主義的な日本のメディアは女性からの情報提供を軽視し、フェミニズムと宗教には無関心だ。だから統一協会が「天皇制」や「慰

安婦」問題をタブーにしてきた状況を、「神国ニッポン」の復権か?と問いかけた。金平さんは、日本社会に根付いている伝統的な家族観や「長幼の序」「男尊女卑」などの根底には「儒教」があるのではな

いかに…と言う。メディアが家族やジェンダーの問題を低く見て、旧い価値観に安住しては問題が解決しない。この混沌(カオス)の中であがき、語り合っていくしかないのではないかと。各自が自論を展開して時間切れの閉会となったが、「予定調和的な結論にまとめないのがよかった」「宗教を自分の問題として考えていかねば…という問題を突きつけられた」「もっと議論を聴きたい」などの声が寄せられた。統一教会問題はまだまだ終わらない。

池田恵理子(元NHKディレクター) コロナ禍以来、久方ぶりのデモ行進が那覇の市街地を練り歩いた。写真は、さらに大規模な集まりを指すが、それが間に合わないと感じるほど戦争への動きは待たない。与那国・宮古に続き陸上自衛隊の駐屯地建設が進む石垣島では、16日の

開設に向け5日午前、市民の猛抗議の中、ミサイルを含む車両150台が搬入された。沖縄島でも、うるま市の自衛隊分屯地へのミサイル配備、沖縄市の自衛隊弾薬庫建設、そして米軍辺野古弾薬庫の増設&新ゲート建設工事と目白押し。住民を巻き込んだ「持久戦」の準備が着々と進むのが恐ろしい。



「NHKとメディアの今を考える会」は事件後の昨秋、自民党と統一教会の関

連携し、90年代後半から夫婦別姓、性教育、男女共同参画といったジェンダー平等や同性婚、L G



「島々を戦場にするな！ 沖縄を平和発信の場に！」緊急集会とデモが2月26日(日)午後、開催された。「台湾有事」を口実に、急激に進む琉球弧のミサイル基地化・軍事要塞化「第二の沖縄戦」に危機感を募らせる県内の市民団体や個人が昨年末から議論を積み重ね実現した。

議論の中で、シニア世代の運動スタイルに対する若者世代の違和感や、今まさに自衛隊基地が作られつつある与那国・宮古・石垣の島々(会議にはオンライン参加)と沖縄島との危機意識の落差などが率直に話し合われ、共同作業ができたこととは大きな成果だ。会場を重なるごとに参加団体

も増え、70を超えた。会場となった県庁前民広場は、主催者目標の1千人を大きく上回る若・親子連れを含む1600人の参加者で埋まり、右翼の街宣車の妨害をものともせず、ミニライプや各島々・地域からのトークが展開された。集会実行委員長を務めたガマフヤーの具志堅隆松さんは「ものが言えなくなると戦争になるのは経

験済みだ。今はまだものが言える。声を上げていこう」と呼び掛けた。「私たち沖縄県民は平和を愛する民です」から始まる集会宣言文は、政府に対して二度と戦争を引き起こさないことを求めるとともに、全国の自治体に対し、中国との平和交流の強化を求めた。

進む石垣島では、16日の

浦島悦子

70団体参加、那覇市街地で声上げる

沖縄リポート



澤 章さん

東京・明治神宮外苑の再開発事業をめぐる事態が大きく動いた。住民ら約60人が「都の施行認可の手続きは違法だ」として2月28日東京地裁に提訴、あわせて判決確定までの認可の執行停止も申し立てた。大量の樹木の伐採による景観悪化、建設される超高層ビルのビル風や日照の減少などの理由で1年前ほどから始まった再開発反対の住民運動は高まり、事業見直しを求めるオンライン署名

神宮外苑再開発 認可取消し求め提訴

マイナンバーカードと保険証一体化 機器設置「義務化」は違憲 医師274人が国を提訴

医師274人が国を提訴

マイナンバーカードを健康保険証として使う「オンライン資格確認」を推進するため、政府は4月から医療機関や薬局にカードリーダーの設置を義務づける。これに反対する274人の医師が2月22日、国に対し機器設置の義務がないことの確認を求める訴訟を東京地裁に起こした。

オンライン資格確認は、患者がマイナンバーカードをリーダーに置く必要がなかった。今の保険証を24年秋に廃止する強硬方針を打ち出しており、全医療機関への機器設置はその前提になる。訴訟で設置義務が否定されればカードで受診できない医療機関が残り、大きな痛手となる。

原告は、健康保険法には資格確認の詳細を省令に委任する規定はないので、義務化は憲法41条に違反し医療活動の自由も侵害すると主張。オンライン資格確認の実施や体制整備には法律上の義務がないことの確認と、1人あたり10万円の慰謝料

の支払いを求めた。提訴を呼びかけたのは、保険診療に携わる東京都内の開業医らが加入する東京保険医協会。各地の保険医協会も同様の訴訟に取り組み構えた。背景には、厚生省が「義務化に従わなければ保険医療機関の指定取り消しもあり得る」と「脅し」をかけていることへの強い反発がある。デジタル機器の扱いに不慣れで廃業を考える年配の医師も目立ち、地域医療への影響は深刻だとしている。

オンライン資格確認の機器は電子カルテとの接続を求められており、医療機関へのサイバー攻撃が相次ぐ中で情報漏洩の不安が募る。政府はこのシステムを使って電子カルテを収集し活用する「全国医療情報プラットフォーム」の創設を計画しており、患者のプライバシー侵害につながるという原告は警戒する。

全国保険医団体連合会が昨年10・11月に実施した調査では、医療機関の65%が保険証廃止に反対し、理由は「窓口対応の増加」や「システム不具合時の診療困難」が多かった。機器を導入済み約2千機関の中で「利用する患者がほとんどいない」が83%を占め、有効な保険証が無効と表示されるなど「トラブルが発生した」も41%あった。東京保険医協会の須田昭夫会長は提訴後の記者会見で「開業医では保険資格のない患者の受診は稀で、保険証の目視による確認でトラブルはない」と強調した。

小石勝朗(ライター)



「そもそもこの再開発事業計画は2005年夏に国立競技場の移転(当初は晴海に新競技場を建てる予定、都営霞ヶ丘アパートの取り壊し、複合スポーツ施設や

計画調整部長や中央卸売市場次長などを歴任した澤氏は、20年3月出版した『築地と豊洲』で小池都政を批判したことで東京都環境公社理事長を解任された。都庁で33年間働いた澤氏は神宮外苑再開発計画の裏側で政治家や事業者などの意向を汲んだ都市整備局が暗躍したと断言する。

「外苑再開発事業を進めるには用途地域の変更、容積率アップなど都市計画の大幅な変更が絶対必要です。これを司る都市整備局が各方面に根回し。タクサイドの仕事を少人数の幹部だけが関知できる案件だと思

います(澤氏) 小池知事の「正体」を澤氏は「小池さんは、偉くなること、政敵を追い落とすこと、政治家としてランク上げることが目的化していて、何をやるかが一切ない、ちょっと異様な人です。女性の味方や子どもの方、地球温暖化と闘う女性戦士みたいな仮面をかぶっています。理想とか理念とかに裏付けられているのではなくて、どうカッコよく見せるか、その時々トレンドを追っているにしか過ぎない。それが私の見立てです(2月22日、自身のYouTube『都庁watchTV』)と底の浅さを指摘した。

葛西臨海公園の樹木も切る計画だ。伐採知事の暴走は止まらない。 橋詰雅博

伐採知事“の正体は 澤 章氏がオンライン講演

「反撃」に出た。 訴状の主な内容は①神宮外苑の環境を大きく毀損、②事業者の不十分な情報公開、虚偽の報告のままでの環境影響評価など重大な瑕疵がある。 小池知事はなぜ住民の声を黙殺するのか。反対運動を展開する住民団体が主催した2月21日のオ

の森喜朗元首相と石原慎太郎都知事との都庁での会談が発端。その後、庁内に東京が2度目の五輪開催を目指すという噂が流れた。後日聞いた話だが、電通がつくったときに、神宮外苑再開発に関する企画提案書(04年ごろに出回る)を森元首相は持参したという。老朽

高層ビルの建設などを行う外苑再開発実現のため五輪招致を2者会談で決めたようです。 「森元首相が電通案に乗ったのか、案作成を指示したのかは不明です。自民党の萩生田光一現政調会長も絡んでいる。小池さんはこの案件と『私

は関係ない』という姿勢です。反対の声を傾けず無視を貫けるのは、3年前の都知事選で290万票獲得した自信に由来していると思います」

計画調整部長や中央卸売市場次長などを歴任した澤氏は、20年3月出版した『築地と豊洲』で小池都政を批判したことで東京都環境公社理事長を解任された。都庁で33年間働いた澤氏は神宮外苑再開発計画の裏側で政治家や事業者などの意向を汲んだ都市整備局が暗躍したと断言する。

「外苑再開発事業を進めるには用途地域の変更、容積率アップなど都市計画の大幅な変更が絶対必要です。これを司る都市整備局が各方面に根回し。タクサイドの仕事を少人数の幹部だけが関知できる案件だと思

います(澤氏) 小池知事の「正体」を澤氏は「小池さんは、偉くなること、政敵を追い落とすこと、政治家としてランク上げることが目的化していて、何をやるかが一切ない、ちょっと異様な人です。女性の味方や子どもの方、地球温暖化と闘う女性戦士みたいな仮面をかぶっています。理想とか理念とかに裏付けられているのではなくて、どうカッコよく見せるか、その時々トレンドを追っているにしか過ぎない。それが私の見立てです(2月22日、自身のYouTube『都庁watchTV』)と底の浅さを指摘した。

葛西臨海公園の樹木も切る計画だ。伐採知事の暴走は止まらない。 橋詰雅博

この動きは全国に波及し二次訴訟へと拡大する勢いだ。 久田ゆかり

支部 リポート

東京などの医師ら274人が「病院窓口等でオンラインで資格確認をしなければならない体制を整えさせよう国が強いるのは違憲で、公法上の義務は

軽快な音楽に乗せ著名タレントが所持を急ぐようアピールするマイナカード(マイナンバーカード)も健康保険証を廃止しマイナカードに健康情報をも集約する「国策」が今年4月から本格的に開始される。

その第一歩である病院窓口等での「オンライン資格確認」に反対の声を上げる動きが医師・歯科医師から急速に高まり2月、「カードリーダー設置義務化は憲法違反」として東京地裁に提訴した。

国が強いるのは「違憲」

— 北九州支部 —

医師らの提訴めぐり学習会

北九州支部は、この問題を深く知りたいとの声をうけ、急ぎよ、杉山正隆支部長を講師に、週刊金曜日読者会と学習会を共催した。

杉山支部長は「病院に掛かる際には毎回、マイナカードの提示と顔写真撮影が必要で、持参しなければ自費扱いの10割負担となる。薬の重複を防ぐことができる等の利点もあるが、例えば、同じ病気で意見を聞きたくて、別の病院には掛かりにくい。日常的なWindowsのupdateでマイナカードを読み取る等の機器に不具合が出た等の報告が全国各地から寄せられているが、こう

無」ことの確認を求め国を提訴した。会見した原告団長の佐藤一樹医師は「零細な病院までもが義務化されることで過疎地や離島では深刻な影響が出始めており廃業する



ロシアのウクライナ侵略から1年となる日、侵略に反対し、平和を求める行動が取り組まれた。東京では雨の中、集会とデモを行った。「ウクライナから撤退を!」「ロシアは侵略をやめろ」のプラカード掲げ、演壇上の野党国会議員とともにアピール。「ウクライナに平和を」「戦争の標的になる原発はいらない」「軍拡と防衛費増額は許さない」を1000人で唱和した。主催はさよなら原発1000万人アクション実行委員会と総がかり行動実行委員会—2月24日、東京・日比谷野音で、酒井憲太郎撮影

ルポ副反応疑い死 ワクチン政策と薬害を問い直す

山岡 淳一郎

機能せぬ接種被害救済制度の闇を追う

コロナ禍が始まって3年。ワクチン接種の副反応による死者の報告は1900件に迫る。最近はこの副反応への関心が高まっているが、本書はその領域があり、重篤な副反応や死を引き起こしてきた。接種3日後の息子の死を追う夫妻、プロ野

社会防衛という名の球救援投手の心臓突然死。著者はその謎を追う中で、日本の医療制度の闇に突き当たる。

日本には被害者の救済制度があり、独立行政法人が評価を行う。だが、死亡報告事例の99%以上は評価不能と判定され、死を追う夫妻、プロ野

死亡一時金の申請419件のうち、支払われたのは10件。後遺症は、申請4595件のうち5分の1に手当てが支給されただけだ。長く待たされるケースも多く、救済制度が機能していない。

された。半世紀にわたり家族・遺族が国を相手に闘った結果、救済の道が開かれた。

この本は反ワクチンの契機ではない。ワクチンの安全、被害者救済を迅速に行う制度の構築なくして、社会など守れないことを訴える。ぜひ多くの人に読んでほしい。

永田浩三（武蔵大学教授）

秦 融 (ジャーナリスト)

一九三三年生まれの高杉晋吾さんは、秋田県生まれのジャーナリスト。袴田ひで子さん(90)に「ご存知ですか」と問いかけると「もちろんです」と即答した。

「他人様で蔵のことを『無実ではないか』と言ってくれた初めての人ですから」

六六年、静岡県清水市（現静岡市清水区）で起きたみそ会社専務夫婦と子供二人の一家四人が惨殺された放火殺人事件。高杉さんは「冤罪」として報じた最初のジャーナリストだった。拘置所で袴田さんと面会し、文通を重ね、現場を歩き、捜査のいかかわしさを雑誌「現代の眼」（廃刊）に告発。袴田さんに死刑判決が出た翌年の一九八一年に

「地獄のゴングが鳴った―無実のボクサー袴田蔵」（三一）を救済する清水・静岡市民の会事務局長）は「当時は頼るべき情報が一切ない。高杉さんの本だけが頼りだった」と話す。二〇一四年、静岡地裁が再審開始を決定すると、高杉さんの著書は「袴田事件・冤罪の構造：死刑囚に再審無罪へのゴングが鳴った」（合同出版）として復刻版が刊行された。

「冤罪の構造」は、警察捜査情報を垂れ流す新聞報道が冤罪づくりの「共犯」となる構図を描く。冤罪事件に挑むジャーナリスト必読の書である。

13日、東京高裁は再審開始を認めると決定した。

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

伊藤詩織

裸で泳ぐ

「生き延びる」から「生きる」へ 新たな一步の決意の書



「世界」へ踏み出した勇気が伝わる。日記体で日常を淡々と綴るやわらかな文章が主体で、読むものを温かな気分させられる。

とはいえ、そう一筋縄ではいかない。時折、ようやく固まった瘡蓋が剥がけて、血が滲むこともある。ことに山口敬之氏と対峙しなければならぬ裁判の後の記述などは、唇を噛んで耐えなければならぬ記憶の甦りが切ない。それでも著者はサバイブからライヴへ、「生き延びる」ことから「生きる」ことへと歩を進める。新たな模索が始まっていく過程を、本書は極めて丁寧に書き綴っている。

むろん、あんな事件に

遭遇したことを記憶から消し去りたい。しかし、もしあの事件がなければ、いま自分を支えている素晴らしい人たちの邂逅もあり得なかった。そう思えば起きたことを丸ごと引き受けようとも考ええるのだ。

人間のつらさは、分かりあうことが難しいということでもある。著者は恋をする。そして一緒に住むことを決めた男性と、同居寸前に別れることになる。なぜ別れなければならなかったのかについても、著者は隠さずに記す。明るだけの日記風エッセイに終わらせない決意と、知らなかった世界へ踏み出す意欲がそこから見えてくる。

本書は、ジャーナリストとして歩み始めた女性の、不転の決意の書であるともいえる。

（岩波書店1600円）

鈴木耕（編集者）

岸本聡子

地域主権という希望 欧州から杉並へ、恐れぬ地方自治体の挑戦

世界に広がるミニシュパリズム 岸本・杉並区政の大いなる挑戦



新区長、岸本聡子氏はどういう人なのか。岸本氏はベルギーに在住し、NGOの調査研究スタッフとして仕事をし、今、世界で同時多発的に起きている地域自治主義（ミニシュパリズム）を日本語で発信してきた。その体験を生かして日本に戻り地域に貢献することを考えていたという。

本書は、ドイツ、スペインからアルゼンチンまで世界で起きている住民運動を紹介している。ベルリンの住宅革命は必読。この動きは「杉並区で始まった変革」につながっている。岸本氏は「杉並再生」の旗印であり、自治体から日本を変える大きな展望に満ちている。（大月書店1600円）

村田安弘（もと講談社・杉並区在住）

好書耕読

暗闇に進む道を示す灯火

「ヒラエス」を噛み締めて… 吉田千亜 (ノンフィクション作家)

3月初旬、福島の友人に連れていってもらった福島市の小さな書店「Book&Cafe コトウ」で、一冊の本と出会った。コーヒーの香りと穏やかな音楽。陳列本は、「これも読みたい」「これも」と思う。大切な本ばかりだった。五感が優しく解放されるような不思議な店だ。

その頃、「震災から12年」の文字がテレビや新聞で飛び交っていた。「3月ジャーナルズ」という言葉が、もう、あって良いだろうとも思う。

原発事故の被害を受けた人たちから「3月頃になると体調が悪くなる」「そわそわする」といった思いを聞く。報道してほしい思いと、なぜ今だけなの、というもどかしさの狭間で悶々とする。と、「希望」のみ強調する物語



「ヒラエス」を、避難者の集う団体が団体に使っている。そういう意味だったのか、と改めて噛み締める。

この「ヒラエス」を抱えて、3月をやり過ごす人たちがたくさんいるのだろう。

袴田事件 冤罪の構造

八〇年ごろから支援活動をしてきた清水市の学習塾経営者山崎俊樹さん（袴田蔵さん）を救済する清水・静岡市民の会事務局長）は「当時は頼るべき情報が一切ない。高杉さんの本だけが頼りだった」と話す。二〇一四年、静岡地裁が再審開始を決定すると、高杉さんの著書は「袴田事件・冤罪の構造：死刑囚に再審無罪へのゴングが鳴った」（合同出版）として復刻版が刊行された。

「冤罪の構造」は、警察捜査情報を垂れ流す新聞報道が冤罪づくりの「共犯」となる構図を描く。冤罪事件に挑むジャーナリスト必読の書である。

13日、東京高裁は再審開始を認めると決定した。

「ヒラエス」を噛み締めて…

「ヒラエス」を、避難者の集う団体が団体に使っている。そういう意味だったのか、と改めて噛み締める。

この「ヒラエス」を抱えて、3月をやり過ごす人たちがたくさんいるのだろう。



「ヒラエス」は「帰ることができない場所への郷愁と哀切の気持ち。過去に失った場所や、永遠に存在しない場所に対して」と書かれていた。この「ヒラエス」を、避難者の集う団体が団体に使っている。そういう意味だったのか、と改めて噛み締める。

この「ヒラエス」を抱えて、3月をやり過ごす人たちがたくさんいるのだろう。

映画の鏡

安倍政治を本気で検証

「妖怪の孫」

メディア戦略奏効、マスコミ自粛

「昭和の妖怪」と呼ばれた岸信介の孫の安倍晋三が、こんなにもテラメナな政治をやっているのに、自民党が選挙で圧勝するのには何故なのか。安倍政治を支えている構造



©2023「妖怪の孫」製作委員会

略を深掘りし、テレビなどマスメディアが政権批判をしないうように「自粛」させ、機能不全になっていく現実がなぜ起きているのかを

菅前首相を追った前作『パンケッキを毒見す』と受けて止められ

「権力の監視」をきちんと踏まえており、自民党には強く「異論」を唱えている。なるほど、安倍

これほど同じ日に、自民党に対する新聞論調の姿勢に大きな差が見られるのも、珍しいだろう。

業不足」について、党大会で何の議論もなかったのはおかしいし、それを指摘するのは、まさに正論だろう。

2月26日に開かれた自民党大会についての翌27日の朝刊社説だ(毎日だけは28日)。見出しだけを

読売は「岸田内閣が、防衛力の強化や原子力発電も、自民党批判は全くな

朝日「教団問題もう忘れたか、毎日「自民地方議員と教団、党の実態調査が不可欠だ」とジャー

読売は「憲法改正」「皇位継承」を訴える。一方、朝日、毎日が指

安倍政権の「負の遺産」がまた一つ明るみに出た。立憲民主党の小西洋之参院議員が放送法の

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

安倍政権下で首相官邸側と総務省側でやりとりした内容を示す政府の内部

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年から15年にかけて、当時の儀崎陽輔首相補佐官らが、番組の政治的公平性をめぐる放送法の

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年と言えば、当時の安倍晋三首相が11月18日夜に生出演したT

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

側に変更を執拗に求めた過程が詳しく記されている。

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年と言えば、当時の安倍晋三首相が11月18日夜に生出演したT

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

側に変更を執拗に求めた過程が詳しく記されている。

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年と言えば、当時の安倍晋三首相が11月18日夜に生出演したT

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

側に変更を執拗に求めた過程が詳しく記されている。

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年と言えば、当時の安倍晋三首相が11月18日夜に生出演したT

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

側に変更を執拗に求めた過程が詳しく記されている。

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

2014年と言えば、当時の安倍晋三首相が11月18日夜に生出演したT

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

側に変更を執拗に求めた過程が詳しく記されている。

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

メディア

気象台

月間マスコミ批評

安倍政権の「負の遺産」がまた一つ明るみに出た。立憲民主党の小西洋之参院議員が放送法の政治的公平性をめぐる放送法の解釈について、総務省側と総務省側でやりとりした内容を示す政府の内部文書とされる資料を公表した。政府は当初、文書の信憑性に疑問を投げかけたが、3月7日に松本剛明総務相が同省の行政文書であることを確認。

放送

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

「安倍政権の「負の遺産」が明るみに」

新安保政策が直撃する 南西諸島

宮古島編

沖縄問題に関心の高いJCI会員が集う「沖縄ジャンプナイト」有志が大軍拡の現場、宮古・石垣に飛んだ(2月号既報)。今号から4、5月号の計3回にわたり、両島を進むミサイル基地化の現状を報告する。

海・空・橋も軍用化

宮古島の基地巡りは「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表・清水早子さんの案内で始まった。

宮古島市街地から車で10分ほど伊良部島へ通じる伊良部大橋に達する。全長約3.5キロ。2015年開通以来、観光の目玉だが、「歩道は狭く、車道が広く、軍用車両が走れるようになっている」と清水さん。

橋を渡った海保の拠点・長山港は「ずっと2隻だった巡視艇が急激に増え12隻に」。海保(警察)の海自(軍事)化が懸念されている。

伊良部島に接した宮古第二の空港・下地島空港

許すな軍拡

島で一番高い野原岳には沖縄戦時、旧日本軍の司令部があった。今は空自が駐屯し、高性能のレーダーが海外の電波を傍受・分析している。最新鋭の弾道ミサイルにも



元日本兵の歌碑

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

観光からミサイルの島へ

弾薬庫・射撃訓練場と続々



準天頂衛星レーダーの前に立つ清水早子さん

点在するまっただ中に聳えるレーダーは、強烈な電磁波が及ぼす健康被害に直接届く。「公道に軍」と、声は市民に向かう。

土地規制の危機 陸自基地正門前5分はどの道路を挟んで農業を営む仲里成繁さんは、「ずっとこのまま農業を設けたいが、基地化が進んでいく中、観光とは真逆の基地建設は樹木で遮蔽された中



保良の射撃訓練場(右奥)と弾薬庫(左) —2023年1月26日、宮古島(菊地正志撮影)

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

が心配されている。近接する千代田地区には、弾薬庫、ミサイル車などを抱えた800人規模の陸自宮古島駐屯地が現れる。路線バスも走る道路に面した正門を守るのはライフル銃を手にした隊員だ。「有事」の態勢が気になる。

隊員への訴えも 市街のショッピングセンター前では「軍事費1兆円分が私たちの税金で

「島を戦場にしない誰も殺さないで、自衛隊の皆さんも死なないで」牧師の尾毛佳靖子さんの訴えは切実だ。

遮蔽された現場 宮古島南部の海沿いを縫う一帯はリゾート開発

同基地正門では、保良地区の有志が工事車両を止める抗議活動を毎日続けている。工事用大型車両に限り15分位止める。地道で粘り強い活動は続いている。

命の「水」も危機 宮古島は琉球石灰岩の上に成り立ち、地下水を唯一の頼りにしている島である。その水事情は古

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

戦争の爪痕刻む

飢餓、暴力、戦場のリアル

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

「補充兵われも飢えつ 餓死の骸焼きし宮古 八月は地獄」

編集部



「フクシマ」の名前を世界レベルにした原発の事故から12年目の3月を迎えた。当時、在京の各国大使館関係者が一斉に東京から西へと避難した記憶は、「都台の悪い真実」として日本の行政から消去されてしまったようだ。

一方、国会では、敵基地攻撃能力の柱と位置付けるトマホークの購入数を問われると、当初は「手の内を明らかにすることになる」と公表を拒んだが一転し、400発の購入数を明らかにした。だが、これも実は国会に誠実に答えたわけではなく、アメリカが売却可能数を公表するからだ。

どこの国の首相、政府なのか

岸田政権の「大転換」は、ついに「脱原発」の決意にもおよび、「原発再帰」が明確になった。核廃棄物の最終処分も未解決のまま、老朽原発の運転延長60年はいとも簡単に決められた。国会でその決定について問われた岸田首相の答弁は「もともと世界で厳しいと言われる基準に基づいて安全性が確認される」だ。それならあの事故が起きるはずはなかったはずだ。しかもこの答弁を、衆議院、参議院で使いまわすのだから恐ろしいってしまふ。

防衛省沖縄防衛局は1月から3月15日まで、沖縄県や25市町村に安保関連文書の説明行脚に回った。だが、地元にとり最も気

「一体、どこの国の首相、どこの国の政府なのか」改めて考える必要があるだろう。

廣瀬功